
市民社会による企業統治

—利害関係者から市民社会へ—

小 島 大 徳

目 次

- 1 はじめに
- 2 企業統治の起源
- 3 市民社会による企業統治の必要性
- 4 利害関係者から市民社会による企業統治
- 5 市民社会による企業統治の基礎理論
- 6 おわりに

1 はじめに

企業不祥事は収まることを知らない。そして、大型企業不祥事が発生するたびに、企業統治の必要性が叫ばれることになる。企業不祥事への対処方法に、おおくの学問分野の研究者が取り組んでいる。しかし、今日もなお、企業不祥事が多発している実態からも、これが功を奏しているとはいえない

であろう。

企業不祥事には、多くの共通点が見られる。それは、企業不祥事の端緒の側面から見ると、従業員などからの内部告発が多いということである。また、企業不祥事の落着方法の側面から見ると、消費者や社会的批判が強まり経営者が辞任することによる。私が研究を行っている企業統治論からみると、少々矛盾を感じる。なぜならば、企業統治論の企業不祥事への対処策では、主として企業内部（経営者）によるセルフ・ガバナンスにより事前に不祥事の種を摘みつつ、企業外部者によるチェックにより常に緊張感をもった企業経営を行うことを要求しているからである。つまり、企業統治の本質的な機能によって、企業不祥事が発見されたのでも、幕が下ろされたのでもないのである。

本稿での問題意識は、(1) はたして企業統治構造は企業経営機構改革を中心に行うことだけでよいのか、(2) 企業経営機構改革を積極的行おうとしても、経営者支配が確立してしまっているなかで実効性がある企業統治構造を構築できるのか、という2つにある。このような問題意識に対して、(1) 市民社会と企業の根本的関係、(2) 市民社会の企業へアプローチの概念、を用いて解決に迫る。そして、これらの企業不祥事を中心とする企業を取り巻く問題を解決に向かわせるため、新たな基礎的理論を提示するものである。

2 企業統治の起源

2.1 企業統治の起源と社会契約論

企業統治¹とは、コーポレート・ガバナンス (corporate governance) の邦訳である。ガバナンス (governance) の語源は、ガバメント (government) に由来する。ガバメント (government) は、もっぱら政府機関をいかにして統治するかについてあらわす語である。つまり、ガバメントから派生して、コー

ポレート・ガバナンス (corporate governance) という語が生まれたと考えられている。そこで、コーポレート・ガバナンスの本質に迫るには、ガバナンスの基本的事項である政府とそれを規制する憲法の関係を確認し、論じる必要がある。本稿では、便宜上、コーポレート・ガバナンスを企業統治と読み替えて論じることにする。

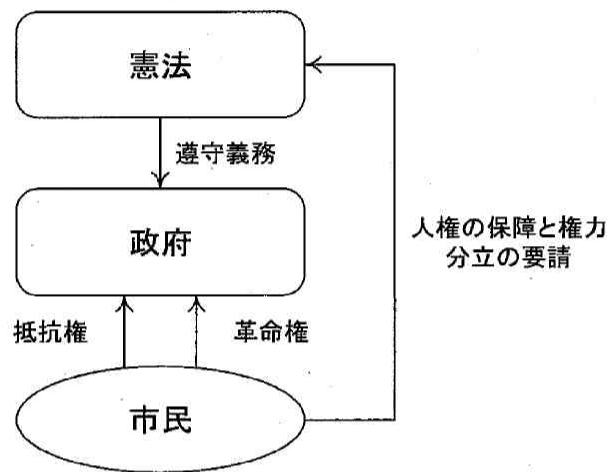
法学の世界において、憲法は最高規範である。ここで間違っただけとはいえないことは、憲法は統治機構のみに対する命令であって、市民が憲法を遵守する義務はない²。憲法は市民の自由を保障するために、統治機関に対して市民の権利を擁護し発展させる義務を課したものである。このような今日の通説である憲法と統治機構そして市民の関係を形づけたのは、ジョン・ロック (John Locke, 1632-1704) の社会契約論であった。社会契約論では、権力制限と自由保障が理論化された。この理論は、「人は最初、社会の成立以前の『自然状態』において自然権を有していたが、その自然権をよりよく保証するために契約により社会を形成し、政府を設立して権力を信託する³」という。ここでは、加えて重要な指摘がなされている。それは、「政府の設立と権力の信託は自然権の保証が目的であるから、政府は人々のもつ自然権を侵害することは許されず、侵害した場合には、抵抗権あるいは革命が正当化される⁴」ということである。

この理論をまとめると図1に表されるように、市民はよりよい社会で生活するために政府機関を承認しようとするのだが、いずれ政府が力を握り市民の意に背く行為をすることを恐れて憲法を策定した。その際に、憲法には、市民の「人権の保障」と、それを内部統制させるための「権力分立」を盛り込むことにした。もちろん、この憲法は、政府に対して遵守義務を求める。しかし、それだけでは人々は納得しない。近代にも数多く繰り返されてきた圧政の経験から、「抵抗権」と「革命権」を保持したのであった。

このような、社会契約論から導かれる抵抗権あるいは革命権というキーワードは少々厳しく胸に迫る語調であるが、誤解を恐れず、論旨を明確にす

るためにいうならば、これが今日の企業経営に対応できる基礎理論であるというのが、本稿でもっとも主張したいことである。これについての論は後ほど述べるとして、人の自然権や憲法と、会社や企業法制度との関係を、まず論じなければならない。

図1 市民と憲法と政府



(出所) 筆者作成。

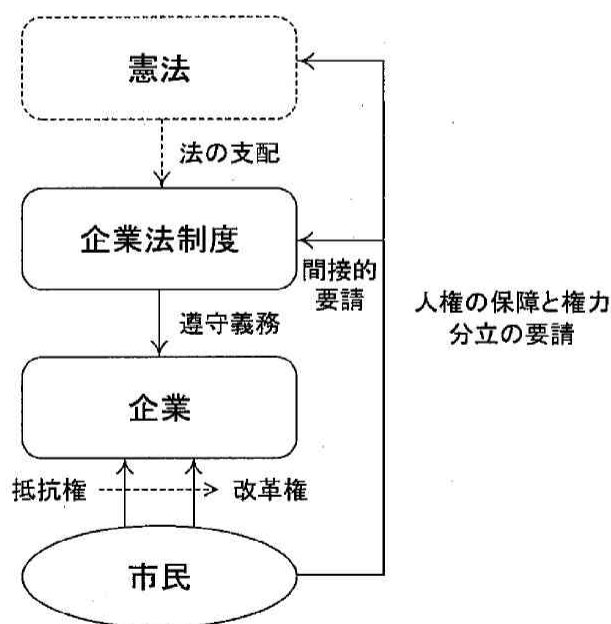
2.2 市民社会から企業を統治する正当性

周知のとおり、株式会社の起源は1602年のオランダ東インド会社だといわれている。この頃は、法令によって法人格を付与され、企業は経営活動を行っていた。また、徐々に法令に適合していれば、法人格を付与するという準則主義の流れに向かうことになる。この頃は絶対王政時代であり、国王の存在を裏付けるための憲法という性質を持つ時代背景にあるが、憲法は徐々に市民による政府への規制的側面を持つようになる。このような立憲主義の思想は、現代の企業活動と市民活動の基礎理論を形成するのに重要な示唆を与えてくれる。以下では、いよいよ企業活動の本質に迫ることにする。

市民社会において、企業のおかれる立場は、市民の信託と承認がなくては成り立たない。つまり、昨今頻発している企業の不祥事や非倫理的行為は市民の人権を脅かす行為であり、容認することは絶対にできないのである。この企業不祥事や非倫理的行為に対しては、さまざまな取り組みがなされてきている。わかりやすい例としては、国会による度重なる企業法制度改革や行政による監視や監督などである。しかしながら、企業不祥事や非倫理的行為は、一向に収まることをしないのが現状なのである。

一般企業は、会社法を中心とする法によって、会社が事業活動を行う根拠を与えられている。もちろん、会社法を中心とする法も憲法の枠内で正当化される。そして、既述のように、憲法は市民による自然権をよりよくするため、政府を設立して権力を信託しているのである。そうであるならば、当然に会社法なども市民が期待した憲法の枠内にあるはずなのである。

図2 市民と企業の根本的關係



(出所) 筆者作成。

図1は、市民と憲法と政府の関係を表した。これを市民と企業の関係にあてはめると図2のように表すことができる。市民は憲法に対して人権の保障を直接的に行っているのであるから、企業法制度に関しても憲法は責任を負うことになる。つまり、間接的にそれを要請している関係になる。そして、この企業法制度は、企業の経営活動を許容し規制し監督する目的で制定されているのであるから、企業に対して遵守義務を課しているといえよう。ここから、市民は企業に対して、抵抗権と改革権を有しているとすることができる。ここにおける抵抗権は、企業に対する間接的な影響力を行使する権利だと位置づけることができ、改革権は、企業に対する直接的な影響力を行使する権利であるといえる。また、抵抗権は、法などにより規定されていない市民の行動であり、はっきりとした改革権は、法などにより規定されている市民の行動であるとも言い換えることができよう。もちろん、今日の市民と企業の関係は、抵抗権を持つに過ぎず改革権を有してはいない。しかし、私は、近い将来、この抵抗権から改革権への移行が起こるものと考えている。

なお、本稿で用いている抵抗権や改革権という言葉は、それを定着させることをめざしているわけではない。この言葉は、私が将来の論を確立するために用いているものである。詳しくは、後述する。

3 市民社会による企業統治の必要性

3.1 今日企業統治論の限界と今後の可能性

周知の通り、会社法にはさまざまな企業経営に関するチェック機関や機能が規定されている。たとえば、監査役設置会社の監査役(会)や会計監査人、株主などの取締役や代表取締役への監視・監督機能であり、委員会設置会社の監査委員会の監視・監督機能や取締役自身の自己監査などである。これらは、数々の現代的な企業不祥事が続発したことにより、新設されたり機能強

化がなされてきた。

企業経営に関わる研究者や実務家などは、近年、企業統治のみでは、これらの企業不祥事が防げないのではないかと認識が徐々に広がっている。その裏付けとなる事実、止まることのない大企業による大型企業不祥事の続発である。この現状からは、いくら会社法を中心として企業経営に関するチェック機関の役割と機能の強化を行っても、限界があるのではないのか、果たして理想的な（完全に不祥事をなくす）企業経営機構があるのか、という問いかけが強烈になされているのである。

これらのもっとも根本的な問題を解決するために、平田光弘先生が主張するように、企業統治の研究者などは、(1) 企業経営機構というハードの部分に眼を向けるだけではなく、経営者などのソフトの部分に眼を向けなくてはならない、(2) 企業統治だけではなく、企業倫理、社会的責任などを重層的に考えて行かなければならない、の2つの課題や目標に向けて研究を行っていく必要があるし、そのような潮流にある。

3.2 社会的責任論と企業倫理論の高揚

いくら株主総会の権限強化、取締役会の権限縮小および自己監査体制の確立、監査役会における取締役の任期延長などを行ったところで、それだけでは無意味であるともいえる。経営者支配が確立しているという昨今において、その経営者支配のシステムを改善しようとする方策として、これらの改変がいかなる影響力を持つのかを、立ち止まって少々思案すれば、まったく焼け石に水であることは、火を見るよりも明らかであろう。

それをいってしまえば元も子もない。そこで、今日、企業統治に加えて盛んに論じられているのは、社会的責任論や企業倫理論である。両者の特徴は以下の通りである。

社会的責任論は、日本の高度成長期、企業による公害問題が深刻化したことに比例して徐々に論じられるようになった。当初、企業は営利活動を行う

ために存続しているのであり、社会的責任を果たす使命は負っていないとの反論が強く主張された。だが、今日では、社会的責任は企業が当然に果たさなければならない行為であるとの認識で一致している。ここでの特徴は、社会からの要求が強まり、企業概念が固まり、企業経営者による実践が行われている点である⁵。

企業倫理論は、企業の社会的責任の高まりとともに発達してきた側面がある。だが、近年では、企業倫理に対する規則化やプログラム化も展開されており、その守備範囲は広がりつつある。最近では、企業倫理を確立するための経営者教育の必要性も叫ばれており、今後の展開が期待される⁶。

これら社会的責任論と企業倫理論は、企業統治との関わりが深く、今後の経営学において力を入れて探求されていかなければならない最重要研究課題なのである。

3.3 企業経営機構改革とその限界

私も、3.1で述べた2つの研究課題と3.2で説明した社会的責任論や企業倫理論を含めた形で企業統治論が展開していくことに賛成である。その私見を以下で述べることにする。

企業統治は、企業競争力の強化および企業不祥事への対処を目的とするコーポレート・ガバナンス・システムの構築を目指している。だが、本当の狙いは、企業経営者が独走するのを防ぐ企業システムを構築することにある。

いうまでもないが、市民社会における国の統治構造は、立法・行政・司法の三権に分立し、それぞれが抑制と均衡関係の中で存在している。これに当てはまるように、経営学者も企業システムの中で、株主総会・取締役会・監査役会（あるいは取締役会内委員会）という機関を作り、お互いに抑制と均衡を持たせようとしたともいわれる。今までは、これらの関係を小手先の制度改革によって企業統治の構築を達成しようとしてきたのである。しかしながら、これらだけでは、真の企業統治の構築を達成することは無理であろう。なぜ

ならば、国の統治機構と違い、企業は社会的な存在であるという側面を持ち合わせているからである。いうならば、企業（この場合は経営者）は内部に目を向けることよりも、外部に目を向けることを重視する。これ自体は何ら悪いことでなく、企業の社会的職分を考えると至極当然のことであると考えられる。しかし、そうであるならば、内部の改変にだけ目を向ける企業統治改革は、もはや重要な意味を持たないというべきであろう。

3.4 経営者辞任の根本的な要因

企業統治が健全に機能していることの1つの証が、経営者を辞めさせることであるとするならば⁷、JR西日本の脱線事故で、事故後、当時の社長が約1年にわたって社長の座に収まっていたことを考えねばならない。経営者(取締役や代表取締役など)を直接的に辞めさせることができるのは、株主だけである。しかし、この株主が企業不祥事において経営者に対して、厳しい態度を取ったことをあまり聞かない。これは、日本特有の株式相互持合いにより、個人株主よりも友好的な法人株主の方が多いという特殊事情がある。また、たとえ個人株主が法人株主よりも多く存在したとしても、経営者支配の状態は解消するわけではなく、経営者に対して株主が意思表示をまとまって行うことは事実上困難なことは、いうまでもない。

最近では不二家の企業不祥事など、市民社会に大きな影響をあたえるものが多発している。しかし、その際に、株主などの直接的アプローチにより辞任に向けた経営にまつわる動きがみられることはない。

このような状態にあるから、最終的に経営者が辞任する要因は、社会的批判が経営者に向けられ、それに対処するために辞任することに集約される⁸。それを企業統治論で説明することは困難である。そこで、上述したように、社会的責任論や企業倫理論との関わりによりはじめて説明することができる。

4 利害関係者から市民社会による企業統治

4.1 法人処罰による企業統治の可能性

企業統治の究極的目的は、経営者が不正や不祥事を起こし、市民社会に生活する人々の生命や財産に多大なる悪影響を与えた場合に、辞めさせることができるシステムであるという論が出てくるのは、至極当然のことである。だが、今日の大企業は、あまりにも有名な経営者支配という言葉があるように、経営者が次期経営者および経営陣を選任できるという体制を意識的にせよ無意識的にせよ作り上げてきた。そのため、企業経営活動により悪影響を受けた人々は、その人の金銭的価値に換算した保障や損害賠償を受ける手段しか持っておらず、直接的に企業経営にモノを申すことが事実上できないのである。もちろん、行政処罰などにより一定の処罰を受ける場合もあるが、株式会社は事実上準則主義をとっているため、解散などの強硬手段をとることはない。（監査法人や銀行などは、特別法により国から免許を交付されているので、業務停止などの処置がとられることもある。）

20世紀の後半までの企業は、社会システムのなかで活動をする一個人的な発想により企業システムが構築されてきた。なぜならば、その当時の人々は、企業がここまで大企業化し、人々の生活を左右する存在になるとは思いもしなかったからである。別の言い方をすれば、その当時の企業は、コントロールしようとおもえばいつでもできた存在であったのである。

しかし、1950年代から続発し始めた公害問題を端緒に企業活動は、奇しくも存在感を増すことになる。その当時、公害の発生原因を企業経営に結びつける因果関係の立証に多くの時間を費やし水俣病などは、未だに完全な決着を見ていない。くわえて、法律の未整備も問題となった。民法709条の不法行為を立証するためには、訴えた公害被害者によって、公害が起こった原因や企業側の責任、因果関係を立証する責任を負わされていたのである。大企業を相手にして、公害被害者がこれらのことを立証するためには、多額

の金を使用するばかりか、専門的なことに関して全く知識のない者にとって、事実上無理な話であった。

近年では、松下産業やパロマガスなどに代表される製造物によって、生命を落とす事件が多発している。これらの事件も 1990 年代前半までは、製造物によって被害を受けたことを、被害者が立証しなければならなかった。

このように、法人形態によって法人自体が処罰されたり、両罰規定が適用されたりするのは、ひとえに法人に対する概念が確立していないということと、法人の経営活動が多岐に渡り一括りにその範囲を画定することができないことに由来する。これらの問題は、今後詳細に検討するとしても、ただ 1 つ、今日でも明らかにすることができることがある。それは、法により与えられた規定により法人が設立され、運営され、罰せられることということである。ともすれば、その法を（この場合、会社法や公認会計士法、NPO 法など）存続しても良いとお墨付きを与えたのは、憲法である。そして、その憲法は、市民が政府に対して規制をかけた存在であったのだ。

4.2 利害関係者の立場と役割

市民社会における企業の存在が大きくなり、市民社会の中心的構成員である人に対する悪影響が多大となり、それを防止することができないのならば、市民がそれを達成するための行動を起こそうとするのは必然である。その代表的な事例としては、消費者による不買運動、地域住民によるデモ活動や直接対話などである。

企業の利害関係者は、表 1 のように、第 1 義的利害関係者と第 2 義的利害関係者に分けることができる。これによると、第 1 義的利害関係者の代表は、株主、経営者、債権者などである。そして、第 1 義的利害関係者は、以下の 3 つの立場や役割を有する。それは、(1) 企業に対して、直接的に要求や対話を行うことができる利害関係者であること、(2) 企業の経営活動全般にわたって影響力を行使し、影響を受ける利害関係者であること、(3) 特に、株

主は、経営者の選解任権を有しており、強力な権利や権力を有しているとみなすことができること、である。また、第2義的利害関係者の代表は、消費者、地域住民、地球環境、従業員などである。そして、第2義的利害関係者は、以下の2つの立場や役割を有する。それは、(1)これらの利害関係者に関する部分的な事柄に関して、企業に対して利害関係を有する者であること、(2)これらの利害関係者は、間接的にしか企業に対してアプローチすることができるにとどまる利害関係者であること、である。

もちろん、これは一般的な分類であって、原子力発電所を有している電力会社などは、第1義的利害関係者に地域住民が入ることになるなど、絶対的なものではない。

表1 企業の利害関係者の分類

	代表的な利害関係者	立場や役割
第1義的利害関係者	株主、経営者、債権者、など	(1) 企業に対して、直接的に要求や対話を行うことができる利害関係者である。 (2) 企業の経営活動全般にわたって影響力を行使し、影響を受ける利害関係者である。 (3) 特に、株主は、経営者の選解任権を有しており、強力な権利や権力を有しているとみなすことができる。
第2義的利害関係者	消費者、地域住民、地球環境など	(1) 利害関係者に関する部分的な事項に関して、企業に対して利害関係を有する者である。 (2) 間接的にしか企業に対してアプローチすることができるにとどまる利害関係者である。

(出所)筆者作成。

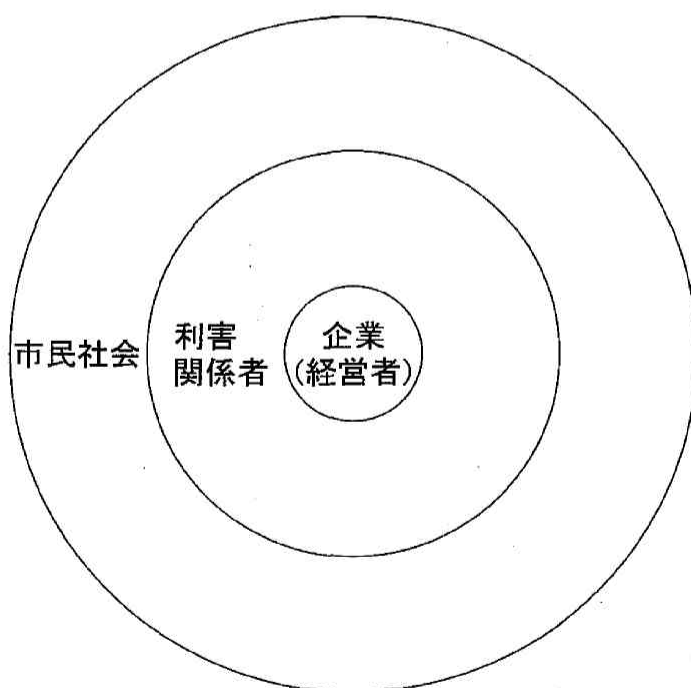
4.3 市民社会における企業への改革権

表1のように、企業をとりまく利害関係者が存在することを、今まで考えられていたと考えられる。この考え方を一歩進めて、利害関係者の範囲を市民社会まで拡大することが必要なのである。その理由は2つある。1つ目は、今までの第1義的(直接的)利害関係者と第2義的(間接的)利害関係者という分類では、多様化する企業経営活動にあわせた利害関係者の変動を説明できないことである。2つ目は、利害関係者が現時点における当てはめにすぎ

ず、過去や将来を一括に説明する概念が必要なことである。そして、この2つを根拠として、これからの企業経営は、その取り巻く環境を、市民社会をも範囲に入れて経営活動を行うべきであると考えられる。

ここで、本稿において用いている市民社会という言葉について説明する必要がある。市民社会という概念は多岐にわたる。伝統的な市民社会論については専門的な書や論文に当たっていただくとして、企業経営における市民社会は、利害関係者という範囲に含まれず企業経営によって影響を受ける者などであるとも一応、範囲を画定するとしよう。特に、本稿で扱った課題に焦点をあてて重視されることは、今日起こっている企業不祥事に対して、それに対処する利害関係者が今までの利害関係者の分類（第1義的利害関係者と第2義的利害関係者）による説明で、論じることができない事象が多くあることである。その核心は、経営者の辞任という問題である。

図3 市民社会と利害関係者



(出所) 筆者作成。

5 市民社会による企業統治の基礎理論

5.1 市民社会による企業改革権

経営者の辞任だけに焦点をあて企業統治の観点から考察すると、経営者の辞任に直接的な影響を与えているのは、第2義的利害関係者であった。この第2意義的利害関係者は、一般的に今まで直接的な影響力を行使することがないといわれていた。しかし、たとえば、消費者の不買運動は、法に規定された直接的な利害関係者としての行動とはいえない。しかし、このことが、今日の企業経営における良心を辛うじて保たせているとみなすことができる。最近発生した不二家の賞味期限切れ食品加工事件においても、不二家と株主相互持合いを行っている企業は、資金協力などを申し出るだけであった。ここで影響力を行使したのは、第2義的利害関係者である消費者や卸業者、小売店である。これらの者らは、いうまでもなく株主などと比較しても、企業経営に直接的な影響力を行使できないはずであるが、もっとも大きな影響力を与えたことは誰の目で見ても明らかである。

これらの利害関係者の作用を個別に規定することは、もはやできないといわざるを得ない。企業経営における利害関係者の範囲や規模が、今日においては思っている以上に複雑だからである。そこで、市民社会という概念が必要となってくる。これを確立することで、この市民社会における消費者などの不買運動をどのように位置づけることができる。つまり、企業不祥事に対して、消費者運動にだけ頼るのであれば、これに対して、今現在、強制力を与える理論や制度が確立していないのであるから、悪いイメージを持たれることもあろう。また、経営者が意図的にその動きを考慮しないことも考えられる。

そこで、これらの利害関係者の作用に論理的裏付けを持たせることが重要であった。そして、市民社会が企業活動を許した根拠であることを主張した。さらには、その根拠をもって、市民社会には株主などの第1義的（直接的）

利害関係者と同等、あるいはそれ以上の企業改革権が存在することを主張するところである。

5.2 市民統治

市民社会という概念は、アダム・スミスの諸理論のなかにも散見される。これらで述べられていることも、注意深く検討していくことが求められる。だが、本稿で論じた企業を中心とした市民との契約関係を中心に、市民が企業に対して抵抗権および改革権などを保有し実行することが可能となる理論のことを、「市民社会による企業の統治に関する理論（市民統治）」と名づける。この市民統治は、市民が企業に対して、間接的に自由と人権を最大限に保障し、企業活動による経済的受益を受けることを保障するものである。企業活動を行うことを許しているのは、こうした市民の企業との契約があるからなのである。

そして、市民は企業に対して、直接的に抵抗権と改革権を有することになる。これにより、現代における企業経営に対する市民の参加が正当化されることになる。これは、市民の改革権が行使されているからである。また、企業の社会的責任や企業倫理の確立などは、時代の要請という漠然とした概念が、企業の意識改革を生んでいるというよりも、市民による改革権の表れであるといえよう。しかし、こうした改革権が行使されても、市民は、複雑化している社会システムのなかで無力であることもある。そこで登場するのが抵抗権である。抵抗権は、消費者不買運動や労働組合でのストライキなどの諸活動が当てはまる。

これらの改革権と抵抗権を具体的に制度化していかななくてはならないし、近い将来、このような議論がわき起こってくると考えている。その一端が、近年制度化されている。それは、アメリカにおける内部告発者保護制度である。そして、日本でも内部告発制度を確立させようとする気運が高まっている。この動きは、本稿で示した結論へと向かうプロセスの序章なのである。

本稿で用いた抵抗権や改革権というのは、はなはだショッキングな言葉である。私はこの言葉が最も適切なものではないと考えている。また、大きな誤解を生む可能性もある。そのため、市民社会による企業統治論をさらに深めて考察していく際に適切な用語を考えていかねばならないし、そうやっていくと考えている。

6 おわりに

今後の企業統治は、市民社会の枠内で企業を把握して論じていく必要がある。そして、それを具体的に論じていく際には、社会システムという概念を用いる。この社会システムという概念は、次稿で詳細に説明することにするが、今のところ、これを各国ごとの企業をも含めた市民社会における規律だと考えてもらえばよい。そこには、文化や慣習、法制度なども含まれる。そして、この社会システムは、企業を中心に経営を考えるならば、企業経営がグローバルに展開するなか、他の社会システムに及ぶことがある。また、現代においては、他の社会システムと重なり合いを持つことが多い。企業はある社会システムに軸足を置きつつ、自己の社会システム内、ある時は他の社会システムに及ぶことがあり、むしろ、それが求められていると考えられる。ちなみに、社会システム内に収まらない企業経営活動は、企業不祥事や反社会的行動ということができる。

本稿では、市民社会と企業の根本的な関わりについて論じた。次稿では、社会システムと企業概念を提示し、企業統治論の基本を確立することに努力しなければならない。

注

- ¹ 私は、今まで「コーポレート・ガバナンス」という言葉を用いてきた。本稿では、論を簡潔にするため「コーポレート・ガバナンス」と同義語として「企業統治」という言葉を用いることにする。
- ² 市民と国民の使用方法は、法社会学の視点から使用において厳密な使い分けがなされている。たとえば、日本国憲法に記載されている「国民」という用語では日本国民を指すことになる。しかし、この場合は、さまざまな国籍者がいることを考えても「市民」という用語を用いることが適切であろう。これは、日本国憲法のマッカーサー草案において「people」とされていたのを「国民」と訳してしまったことから導かれる。
- ³ 高橋和之 [2005] p.19
- ⁴ 高橋和之 [2005] p.19
- ⁵ 日本における代表的な研究者は、森本三男、櫻井克彦、谷本寛治らである。
- ⁶ 日本における代表的な研究者は、中村瑞穂らである。
- ⁷ 吉森 賢 [2005]
- ⁸ 吉森 賢 [2005] では、企業統治、企業戦略、企業倫理、企業文化、企業理念の5つを経営者機能とよび、そのなかでも、経営者を辞めさせることができる機能を有する企業統治がもっとも重要であると述べている。たしかに、企業統治が辞めさせることができる機能を有しはいるが、実際に辞めさせたことあるかは別の問題として論じなければならないのである。

参考文献

著者主要論文

- 小島大徳 [2006a] 「コーポレート・ガバナンスと機関投資家—役割と責任を果たす制度整備に焦点をあてて—」『国際経営論集』第31号, 神奈川大学経営学部, 169-195頁.
- 小島大徳 [2006b] 「世界標準コーポレート・ガバナンス原則の誕生と概念—国際会議のコーポレート・ガバナンスに関する合意と役割—」『国際経営フォーラム』第17号, 神奈川大学国際経営研究所, 109-126頁.
- 小島大徳 [2006c] 「アジアにおける企業統治—アジア・コーポレート・ガバナンス白書を中心として—」日本経営教育学会編『経営教育と経営の新課題—経営教育研究9—』学文社, 131-153頁.
- 小島大徳 [2006d] 「コーポレート・ガバナンス原則」佐久間信夫編著『現代企業論の基礎—現代経営基礎シリーズ2—』学文社, 114-136頁.
- 小島大徳 [2006e] 「コーポレート・ガバナンス論の確立に向けて」『国際経営論集』第32号, 神奈川大学経営学部, 39-60頁.
- 小島大徳 [2005a] 「新 OECD コーポレート・ガバナンス原則」『国際経営論集』第29号, 神奈川大学経営学部, 93-118頁.
- 小島大徳 [2005b] 「国際機関におけるコーポレート・ガバナンス問題への取り組み—世界標準原則の構築に向けて—」『国際経営フォーラム』第16号, 神奈川大学国際経営研究所, 89-110頁.

- 小島大徳 [2005c] 「コーポレート・ガバナンス原則の新展開」『アジア経営学会誌』11号, アジア経営学会, 129-137頁.
- 小島大徳 [2005d] 「タイのコーポレート・ガバナンス」佐久間信夫編著『アジアのコーポレート・ガバナンス』学文社, 168-193頁.
- 小島大徳 [2005e] 「コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動」『国際経営論集』第30号, 神奈川大学経営学部, 1-36頁.
- 小島大徳 [2004a] 『世界のコーポレート・ガバナンス—原則の体系化と企業の実践—』文眞堂.
- 小島大徳 [2004b] 「21世紀におけるコーポレート・ガバナンス原則の研究課題」『東洋大学大学院紀要』第40集, 東洋大学大学院, 357-374頁.
- 小島大徳 [2004c] 「企業におけるコーポレート・ガバナンス原則の実践」『経営行動研究年報』第13号, 経営行動研究学会, 63-68頁.
- 小島大徳 [2004d] 「企業におけるコーポレート・ガバナンス実践の現状と展望」『国際経営論集』第28号, 神奈川大学経営学部, 23-42頁.
- 小島大徳 [2004e] 『コーポレート・ガバナンス原則に関する研究』博士学位論文.
- 小島大徳 [2003a] 「コーポレート・ガバナンス原則と企業の実践—企業独自原則の策定を目指して—」『日本経営学会誌』第9号, 千倉書房, 26-40頁.
- 小島大徳 [2003b] 「世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の策定系譜、類型と役割—」『経営実践と経営教育理論—経営教育研究6—』学文社, 129-163頁.
- 小島大徳 [2003c] 「コーポレート・ガバナンスと議決権行使のIT化—企業による実践と課題—」『経営情報学会誌』第11巻第4号, 経営情報学会, 33-46頁.
- 小島大徳 [2003d] 「国際機関と機関投資家のコーポレート・ガバナンス原則」『横浜経営研究』第23号第4号, 横浜国立大学経営学会, 89-108頁.
- 小島大徳 [2003e] 「コーポレート・ガバナンス原則の体系化—原則に関する研究領域と研究課題—」『東洋大学大学院紀要』第39集, 東洋大学大学院, 87-108頁.
- 小島大徳 [2003f] 「コーポレート・ガバナンス原則の新潮流」『日本経営会計研究』日本経営会計学会, 第4号, 107-120頁.
- 小島大徳 [2002a] 「日本のコーポレート・ガバナンス原則—原則策定の背景と課題—」日本経営教育学会編『新企業体制と経営者育成—経営教育研究5—』学文社, 33-52頁.
- 小島大徳 [2002b] 「企業経営機構とコーポレート・ガバナンス—米国と日本の国際比較による現状と今後の展望—」『東洋大学大学院紀要』第38集, 東洋大学大学院, 225-244頁.

日本語論文

- 菊池敏夫・平田光弘編著 [2000] 『企業統治の国際比較』文眞堂.
- 小島 愛 [2006a] 「病院経営とメディカル・ガバナンス—コーポレート・ガバナンス論の応用—」『商学研究論集』第24号, 明治大学大学院商学研究科, 339-354頁.
- 小島 愛 [2006b] 「日本における病院経営とガバナンス—メディカル・ガバナンスの基礎的研究—」『明大商学論叢』第88号特別号, 明治大学商学研究所, 103-114頁.

- 小島 愛 [2006c] 「イギリスの病院経営におけるコーポレート・ガバナンスの展開—ファンデーション・トラストの経営機構改革—」『商学研究論集』第25号, 明治大学大学院商学研究科, 223-236 頁.
- 小島 愛 [2006d] 「イギリスの病院経営における経営参加とコーポレート・ガバナンス—ファンデーション・トラストの情報開示・透明性—」『医療と社会』Vol.16 No.2, 医療科学研究所, 213-226 頁.
- 櫻井克彦 [2000] 「企業社会責任研究の生成・発展・分化とその今日的課題」『経済科学』第47巻第4号, 名古屋大学経済学部, 29-49 頁.
- 高橋和之 [2005] 『立憲主義と日本国憲法』有斐閣.
- 平田光弘 [2006] 「CSR 時代と松下幸之助」『論叢松下幸之助』第5号, PHP 総合研究所第一研究本部, 25-53 頁.
- 平田光弘 [2003] 「コンプライアンス経営とは何か」『経営論集』第61号, 東洋大学経営学部, 113-127 頁.
- 平田光弘 [2002] 「日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス」『経営論集』第57号, 東洋大学経営学部, 1-15 頁.
- 平田光弘 [2001a] 「OECD のコーポレート・ガバナンス原則」『経営研究所論集』第24号, 東洋大学経営研究所, 277-292 頁.
- 平田光弘 [2001b] 「21 世紀の企業経営におけるコーポレート・ガバナンス研究の課題—コーポレート・ガバナンス論の体系化に向けて—」『経営論集』53号, 東洋大学経営学部, 23-40 頁.
- 平田光弘 [2000] 「1990 年代の日本における企業統治改革の基盤作りと提言」『経営論集』51号, 東洋大学経営学部, 81-106 頁.
- 平田光弘 [1999a] 「英国におけるコーポレート・ガバナンス改革の実践」『経営論集』49号, 東洋大学経営学部, 225-240 頁.
- 平田光弘 [1999b] 「E U および英国におけるコーポレート・ガバナンスの実践」『経営哲学の実践』森山書店, 107-136 頁.
- 中村瑞穂編著 [2005] 『企業倫理と企業統治』文眞堂.
- 藻利重隆 [1984] 『現代株式会社と経営者』千倉書房.
- 森本三男 [1994] 『企業社会責任の経営学的研究』白桃書房.
- 吉森 賢 [2005] 『経営システム—経営者機能—』放送大学教育振興会.

外国語論文

- OECD[2004], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- OECD[1999], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.